

# 市場に向けた農業生産

## 経済自由化で模索するアンデス農民

清水達也

### 供給重視から需要重視へ

ラテンアメリカにおける農業・農村開発プロジェクトでは近年、供給だけでなく需要を重視する傾向が強まっている。途上国における農業開発の変遷を振り返ると、1960年代までは生産性向上を目指した品種改良や農業技術の改良など農産物の生産側に重点が置かれていた。「緑の革命」に見られるようにその戦略は大きな成果をあげたものの、多くの農村部の貧困状態は依然として改善しない状況が続いた。そのため70年代には所得再分配、雇用創出、貧困削減を強調した総合農村開発へと開発戦略が変化した。80年代になると、ラテンアメリカの債務危機を契機とした構造調整改革の影響もあり、経済自由化を前提とした農産物の輸出促進が行なわれた\*。生産性が向上して生産が拡大しても、需要が増大しなければ農産物価格が下落するばかりで農民の所得向上には結びつかないという反省から、農産物の需要側を重視した開発プロジェクトが進められたのである。この中では、

従来からの栽培技術の指導に加え、都市部や先進国で高い需要を持つ作物の栽培促進、そのための小規模融資の提供、農産物の付加価値を高める収穫後の加工技術の指導、農産物加工企業の協力を得た契約栽培、流通・販売・輸出の指導などが行なわれている。

ペルーでは90年代より経済自由化が進められ、農業銀行による低利融資や国営公社による資材・農産物の流通統制が撤廃されたほか、関税引き下げにより食糧輸入も増加している。本稿では、これまで自給食糧を中心に生産してきたペルーのアンデス地域アヤクーチョ県の農民が、テロの拡大、終息に大きな影響を受けながら経済自由化にどのように対応しているか、市場を意識した生産・流通に取り組んでいるNGOのプロジェクトなどを取り上げて、その動向を紹介する。

\* John M. Staatz and Carl K. Eicher, "Agricultural Development Ideas in Historical Perspective," in J. M. Staatz and C. K. Eicher eds., *International Agricultural Development*, 3rd ed, Baltimore, Johns Hopkins University Press, 1998.



標高3800メートルのクンヤ村。農業と牧畜が主な活動

## アヤクーチョ県の農業生産と

### テロの影響

ペルー・アンデス山脈には標高5000メートルを越える山々が連なり、その間に位置する標高3000メートル前後の盆地には、クスコの25万人を筆頭に10万以上の人口を抱える都市が五つある（1993年人口センサスのデータによる）。その一つのアヤクーチョ市はアヤクーチョ県の県都。リマから約600キロ、90年代後半に道路が全線舗装され、高速バスなら約9時間で到着する。30を超える数多くの教会があることで知られており、復活祭の時期には多くの観光客が訪れる。

1980年から90年代半ばまでの約15年間、ペルーではゲリラによるテロ活動とそれを抑えようとする

軍との衝突などにより約2万人もの犠牲者がでた。アヤクーチョ県は80年にゲリラ運動「センデロ・ルミノソ」（輝ける道）が本格的に活動を始めた場所で、アンデス山脈の農村地域では警察や村役場がゲリラにより襲撃されたり、ゲリラの協

#### アヤクーチョ県のジャガイモ生産

	1988	1992	2000
栽培面積 (ha)			
全 国	236,215	135,048	284,671
アヤクーチョ	13,952	3,552	12,708
生産量 (1,000t)			
全 国	2,108.1	997.6	3,273.8
アヤクーチョ	120.4	11.4	144.0

(出所) INEI, Compendio Estadístico 2001, Lima, Instituto Nacional de Estadística e Informática (<http://www.inei.gob.pe> — 2002年2月); Cuanto, Perú en números, Lima: Cuanto, 1999.

## 市場に向けた農業生産

経済自由化で模索するアンデス農民



所得向上の一環として養殖に取り組む



テロ活動が収まった90年代半ば以降村に戻った農民

力者と疑われた村人が軍により殺害されるなど被害が拡大し、多くの農民が村を捨てて近くの都市や県都、首都リマへ移住した。政府の推計によるとその数は全国で約60万人にのぼる。

この移住によりアヤクーチョ県の農業生産は大きな打撃を受けた。同県の主要農産物の一つであるジャガイモの生産量を見ると、1988年の12万トンから92年には1万1000トンに落ち込んでいる。栽培面積も約4分の1に減っている。経済危機や気候変動などの影響もあるがその減少幅は全国の数字と比較するとかなり大きい。90年代半ばにテロ活動が沈静化すると政府のプログラムなどによって約25万人が農村へ帰還し、農業生産も回復してきている（表1）。

今回訪問したアヤクーチョ県のように、大きな市場から比較的離れておりこれまで自給のための生産が重要だった場所でも、開発プロジェクトでは供給と需要をつなぐ流通・販売面での取り組みが欠かせないものとして展開されている。

### 小規模融資の活用

—クンヤ村の農業と養殖

アヤクーチョ県ワンタ郡サンティヤーナ地区に

あるクンヤ村はアンデス山中の標高3800メートルに位置する人口約250人の小さな村である。電気や電話はなく、郡都ワンタ市へのバスが通じている村まで車で30分ほどかかる。村人はジャガイモなどを自給用に栽培し、牛の飼育で得た現金で米や砂糖、衣服などを購入して生活している。1980年代後半にテロ活動の活発化に伴い多くの村人が車で約3時間のワンタ市や県都アヤクーチョ市、または海岸部の都市に移住したが、その後のテロの沈静化に伴い1994年頃から村への帰還が始まった。ここで活動するNGO、IPAZ (Instituto de Investigación y Promoción del Desarrollo y Paz: 開発と平和の促進・調査研究所) は、村に帰還した人々を助けるために小規模融資プロジェクトを実施している。300～3000ソル（1万1000～11万円）の金額を月利2.5%、返済期間6カ月で融資する。資金の用途に制限はないが、IPAZではキャベツやレタスなど冷涼な気候を利用した野菜栽培の技術指導や、村の事業として始めたマスの養殖池の建設資材提供を行っており、村人は資金を利用してこうした活動を行なっている。このほかにも、牛の飼育、日用雑貨の小売りなどを手がけている。また、テロから避難するために都市部に住んでいる間に食料品などの仕入先を見つけて商売のコツ



アコクロ地区のジャガイモ畑

を学んだ村人は、この融資を商業に活用している。村の近くには山岳地域から熱帯低地へ抜ける道路が通じており、これを利用してワント市で仕入れた食料品や村でとれた野菜を熱帯低地で販売して利益をあげている。94年に始まったこのプロジェクトは、途中一時期返済の延滞が増えたときもあったが、現在は約20家族が融資を受け返済も順調である。

IPAZの代表であるジェフリー・ガマラ氏によれば、このプロジェクトは村人を極貧から貧困の状態に引き上げる程度の効果しか持たないが、これによって村人は従来の自給を中心とした農牧業から、少しずつ市場経済への参加を高めているという。しかし村人にとってはいまだにテロの記憶が強く残っており、たとえ資金に余裕ができたとしても、農業生産基盤の整備や住宅の改善などのために村内に再投資することには慎重である。都市部に住む親類を通じてバイクタクシーに投資したり、いざというときに持ち出せるように家畜を増やしたりするために、村内の資本蓄積が思うように進まないという問題が指摘されている。

### 伝統作物を新たな市場へ

#### —アコクロ地区のジャガイモ生産

県都アヤクーチョ市から車で約1時間にあるアコクロ地区はジャガイモの生産が盛んな地区である。しかし1998年にジャガイモが大豊作となり生産者価格がそれまでのキロ当たり0.6ソル（22円）から0.2～0.3ソル（7～11円）に値下がりすると、生産費用が売り上げで賄えないと訴える農民も出るなど、多くの農家が苦境に立たされた。

このような状況の中で小規模農家の所得向上のために国際NGOであるCAREが始めたのが契約栽培と種イモ生産のプロジェクトである。契約栽培のプロジェクトでは、米国大手スナック会社の子会社と契約を結び、ポテトチップス用のカピーロ種のジャガイモを指定された方法にしたがって栽培し、収穫後の洗浄・分類を行えば、キロ当たり0.9ソル（33円）という比較的高い値段で会社に販売できるようにした。このプロジェクトには当初多くの農民が関心を示したが、生産費用がこの地

## 市場に向けた農業生産

経済自由化で模索するアンデス農民



NGO,地元自治体,生産者組合が共同で設立したイモ生産用の温室

区で一般に栽培している種類のジャガイモのヘクタール当たり5000ソル(18万6000円)に比べてポテトチップス用は8000ソル(29万7000円)と6割高いのと、収穫後の処理も含め作業が煩雑になるため、最終的に参加したのは1～5ヘクタールを所有する20農家にとどまった。これらの農民がカピロ・イモ生産者組合を組織し、CAREの仲介で会社と買い上げ契約を結んだ。組合長のエドガー・カブレラ・リスコ氏によると、改良品種を用いたのと会社の指定する栽培方法に従ったことで、ヘクタール当たり収量もそれまでの8～11トンから15～20トンに増加した。1年目は合計20ヘクタールで栽培を行ない大きな収益を上げ、2年目にあたる今年は栽培面積を50ヘクタールに拡大している。

この生産者組合は新たに種イモの生産にも取り組みはじめた。これまでは畑から取れたジャガイモを種に使ったり農業省が配布した種イモを使ったりして生産をしていたが、病気などの問題で収量が低いという問題があった。これを解決するためにCAREや地元の自治体の協力を得て温室を建設し、各組合員が800ソル(3万円)程度を出資して種イモの栽培を始めた。ポテトチップス用ジャガイモの契約栽培は組合員各自による生産であっ



カーネーション栽培に取り組む農民

たが、種イモ生産は組合としての共同事業である。ここで生産された種イモは組合員に配布するほか、地元の生産者などに販売する。まだ始まったばかりで成果は出ていないが、種イモは食用イモの生産に比べて利益が大きく、また海岸部の生産地帯からの需要も大きいとみられており、大きな収益をもたらすことが期待されている。このように、ジャガイモのような伝統的な作物でも、新たな販売先を確保したり、今までとは違った種類・品質のものを生産したりすることで、付加価値を大きくすることが可能である。

### 世代交代で作物転換

—アヤクーチヨ市郊外の花栽培

農家の所得向上には、伝統的な作物からより価値の高い作物への転換も有効である。アヤクーチヨ市郊外で農業を営むフアン・エスカランテ・エスピノサ氏は3年前から2ヘクタールで花の露地栽培を始めた。親の世代まではトウモロコシやジャガイモを栽培してきたが、ジャガイモは価格変動が激しく、トウモロコシは収益がほとんどでないため、価格が高く比較的安定している作物を探していて花を選んだという。現在はカーネーション

ンを中心に、スプレー菊やグラジオラス、カスミソウなどを栽培しているほか、小さな温室で花の苗の栽培も始めた。花の栽培にはジャガイモなどにくらべ単位面積あたり多くの費用がかかるが、その分これまで生産してきたジャガイモの生産規模を縮小して自己資本だけで生産している。

エスカランテ氏は地元の国立ウワマンガ大学農学部卒の農業技師。以前に政府の灌漑プロジェクトでアシスタントとして働いていた時に花の栽培についての情報を入手し、弟ともう一人の仲間の3人で花栽培を始めた。最近ではCAREなどから技術指導を受けているほか、栽培技術だけでなく、収穫後の花の寿命を長くする方法などについてもいろいろと検討している。販売は主にアヤクーチョ市内で、価格は季節によって異なるがカーネーション1本が1〜2ソル(37〜74円)程度で販売できる。このほか、リマ近郊に住む親戚などと協力してリマ市場での販売も目指している。現在は季節によって水の供給が限られるため栽培に限界があるが、灌漑プロジェクトが完成して水の問題が解決すれば規模拡大と1年を通しての栽培が可能になる。花栽培は多くの人手を必要とするため、地元での雇用創出効果も期待できる。

トウモロコシやジャガイモ栽培の一部を花栽培に切り替えることに対して、同居している祖父母は土地が荒れることを理由に反対した。しかし実際に取り組み始めて、花栽培ならわずかな土地でも収益が得られることがわかると理解を得られたという。これに対して、訪問に同行したCAREアヤクーチョ事務所のギド・グティエレス氏は次の

ようにコメントした。「祖父母の世代はお金より地元社会との結びつきが大切で、トウモロコシやジャガイモを植えて収穫時には村人に振る舞った。そのため、誕生日にはみんなでお祝いに来る。それに対して教育を受けた孫の世代は農業からの収益を大切にする。花の栽培でお金は手に入るが地元社会との関係がそれほど強くなく誕生日にも親しい友達が来るだけだ。」

ペルーの中でもアンデス山脈に位置する諸県は市場経済への統合が遅れている。特に農業部門は自給作物やジャガイモを中心とする一部の作物の栽培に限られ、価格の低迷により農民は貧困から脱出することができない。そのような状況の中で、今回紹介したのは全体のごく一部の動きではあるが、開発プロジェクトの助けを得ながら需要側の市場に目を向けて農産物を栽培することで、所得を向上させつつある事例である。

同様の試みの中には、所得向上に成功したように見えても、それは外部から資金が入ってくる間だけで、プロジェクトが終了すると以前のような農業生産に戻ってしまう例もたくさんある。また、地方都市の市場が育っていないため、いきなり競争の激しい首都の市場や輸出市場に参入して失敗する例もみられる。

市場志向の開発プロジェクトが、一過性のものに終わるのか、それとも農民の所得向上の方策として有効なものになり得るのか、その見極めにはまだしばらく時間がかかる。

(しみず・たつや／在リマ海外派遣員)